

資料4

第2期

豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

2020（令和2）年3月

豊山町

一目 次

1 総合戦略の概要	1
(1) 第2期総合戦略の策定にあたって	1
(2) 国の総合戦略との関係性	1
(3) 総合計画との関係性	2
(4) 総合戦略におけるSDGsの位置付け	2
(5) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み	3
2 豊山町の特性の整理	4
3 基本目標	6
「人」がキラリと輝くまち	6
「暮らし」がキラリと輝くまち	7
「産業」がキラリと輝くまち	7
第2期総合戦略の全体像	9
4 具体的な施策	10
基本目標1 未来を担う人材を育む	10
基本目標2 生涯活躍できるまちをつくる	12
基本目標3 安心な暮らしをつくる	14
基本目標4 雇用を創出する	19
基本目標5 交流・にぎわいをつくる	20

1 総合戦略の概要

(1) 第2期総合戦略の策定にあたって

日本の人口は、2008（平成20）年をピークとして、人口減少局面に入っています。国は、人口減少、少子高齢化、東京圏一極集中といった課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、推進してきました。

2019（令和元）年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定し、第1期での地方創生の取組を「継続を力」にして、より一層充実・強化していくとしています。

こうした状況を踏まえ、本町では、国や県が策定する長期ビジョン、総合戦略などと連携して、豊山町第5次総合計画に掲げる、基本理念「小さくてキラリと輝くまちづくり」、まちの将来像「一人ひとりが輝く暮らし豊かなアーバンビレッジ」の実現を目指し、住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会の維持を図るため、第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」とする。）を策定します。

(2) 国の総合戦略との関係性

国と地方は、人口減少や少子高齢化等の課題に対する基本認識を共有して地方創生に取り組むことにより、活力ある社会を維持し、次世代につなげていく必要があります。そのため、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」といった国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本的な考え方と同じ視点を持って、総合戦略を策定します。

(3) 総合計画との関係性

2020（令和2）年3月に策定予定の第5次豊山町総合計画は、2029（令和11）年度を目標とした本町の最上位の計画であり、本町の全ての施策が総合計画に基づき実施されています。

第5次総合計画は、日本の人口減少と年齢構成の変化という社会経済情勢を踏まえた上で、本町の人口を推計し2029年度に16,400人という目標指標を定め、にぎわいの維持・向上と暮らしの豊かさを実現するための施

策を定めたものです。特に、「人」「暮らし」「産業」の3つがキラリと輝くまちづくりを重点目標として、重点的に取り組む戦略も定めています。これは、総合戦略における「まち」「ひと」「しごと」の創生という目標と共通します。

そのため、第2期総合戦略は、第5次豊山町総合計画に掲げる施策のうち特に重点的に取り組む「まちづくりの重点戦略」を着実に実行するために策定することとします。

(4) 総合戦略におけるSDGsの位置付け

SDGsは、「Sustainable Development Goals」の略で、2015（平成27）年9月の国連総会において全会一致で採択された2030（令和12）年までの長期的な開発の指針「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすものです。「だれ一人取り残さない」というコンセプトを分野別の目標としてまとめた「持続可能な開発目標」であり、国際社会共通の目標です。

「一人ひとりが輝く　暮らし豊かな　アーバンビレッジ」をまちの将来像とする豊山町第5次総合計画により本町の取り組む施策も、目指すべき方向性は、SDGsと共通します。そのため、基本計画内の分野別まちづくり計画において基本施策と関連のある「SDGsのゴール」を示すアイコンを記載しています。第2期総合戦略においても、具体的な施策とともにアイコンを記載することとします。



(5) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み

第2期総合戦略は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とします。

第2期総合戦略の進捗状況と施策の成果を把握し、効果的に進行管理を行うため、総合戦略の目標年度である2024（令和6）年度において実現すべき成果を重視した数値目標を基本目標ごとに設定します。また、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定します。設定した数値目標やKPIを基に、実施した施策の効果を総合計画のP D C Aサイクルにあわせて検証し、進行管理を行います。

効果検証の結果を踏まえ、次年度の施策や予算案の策定を行い、施策が計画的に実施されるように進行管理を行います。

重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

2 豊山町の特性の整理

第2期総合戦略の策定に当たって、豊山町の特性を「強み」と「弱み」に分類して整理します。これらの「強み」を伸ばし、「弱み」を克服していくための施策や事業を第2期総合戦略に位置付けます。

□豊山町の特性（強み・弱み）

強み	弱み
○名古屋市に近接し、都市と自然が適度に共存 ○県内で最も小さいコンパクトにまとまった町域	▽県内で最も狭い限られた町域
○起伏の少ない平坦な土地 ○県営名古屋空港の立地、国内都市への就航 ○名古屋高速道路など広域幹線道路網の充実 ○タウンバスなど町内外のアクセスとなるバス路線 ○都市公園・児童遊園等の身近な緑地空間	▽鉄道がない ▽生活道路の整備不足、幹線道路の渋滞発生 ▽都市公園の不足、公園緑地の整備の遅れ ▽街並みの魅力の不足 ▽都市基盤施設の老朽化
○住民生活を支える各種施設の充実 ○公害への不安が少ない	▽町の中心となる拠点がない ▽空港・幹線道路による騒音等への不安 ▽犯罪や交通事故の発生に対する不安 ▽ごみ排出量が多く、リサイクル率が低い
○県営名古屋空港と航空宇宙関連産業の立地 ○アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の指定 ○名古屋市中央卸売市場北部市場と関連企業の立地 ○大規模商業施設の立地 ○あいち航空ミュージアム、国産ジェット旅客機最終組立工場見学施設などの立地 ○イチロー元選手の出身地	▽地場の商工業の低迷 ▽農業が低調 ▽特産品が少ない

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○出生率が高く、少子高齢化の進行が緩やか ○保育・子育て支援施策の充実 ○健康づくりへの意識や満足度が高い ○子ども食堂など民間での取組 ○医療費は県下でも低水準 	<ul style="list-style-type: none"> ▽家庭・地域の保育力の低下 ▽保育士確保の問題 ▽児童館・児童センターの有効利用 ▽健診受診率が低い ▽障がい福祉サービス給付費の増加
<ul style="list-style-type: none"> ○校舎建物の耐震補強整備 ○地域全体での学校支援の取組 ○A L T・スクールカウンセラー等の活用 ○生涯学習のまちづくり基本構想に基づく取組 ○学校給食の食の安全確保に向けた取組 ○住民の文化芸術意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ▽学校施設の老朽化対策の必要性 ▽I C T 教育など新たな教育への対応の必要性 ▽生涯学習・文化に関する担い手・指導者の不足
<ul style="list-style-type: none"> ○住民の顔が見えるコンパクトな行政規模 ○様々な広域行政の取組 ○財政水準は比較的良好 ○C A T Vへ多くの世帯が加入、町独自チャネルがある 	<ul style="list-style-type: none"> ▽限られた職員数や急激な若年化 ▽行政情報の発信力の不足 ▽公共施設の老朽対策等による財政負担増大の懸念 ▽ふるさと納税の一層の活用
<ul style="list-style-type: none"> ○人口の増加、転入人口の増大 ○出生率が高く、少子高齢化の進行が緩やか ○地域の交流や行事が活発で連帶意識が高い ○住民や企業のまちづくり意識が高い ○住民団体やボランティアの活動の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▽地区別人口格差の拡大 ▽新旧住民の混在、排他的・閉鎖的なところがある ▽自治会加入率の低下、住民団体活動・自治会活動を担う人材不足 ▽N P Oが少ない ▽住民の行政依存傾向が強い

3 基本目標

「人」がキラリと輝くまち

住民も来訪者も、本町で過ごすすべての人が、様々なふれあいや交流を通じて、それぞれの個性が輝きいきいきと過ごすことができ、次代を担う子どもたちの笑顔がいつも輝いているまちを目指します。

基本目標1 未来を担う人材を育む

～子育てしやすく、教育が充実したまちをつくる～

本町は、全国的に人口減少や少子高齢化が進行する中にあっても、依然として人口は微増が続き、若い世代も比較的多いことから、出生率や年少人口割合が比較的高くなっています。しかしながら、安心して子どもを産み育てられるまちづくり施策への町民満足度は低下しています。

愛知県の「少子化に関する県民意識調査（2013年）」によると、理想子ども数より予定子ども数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」が挙げられています。本町の女性の労働力率のグラフは、国や愛知県と同様、25～39歳の労働力率が下がるM字カーブを描いています。

こうしたことから、若い世代が安心して働き続けられるよう、子育て支援制度や家庭・地域教育の推進を一層充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていくことで、出生率を上昇させ、出生数の増加につなげていきます。

なお、国の基本目標は「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としています。結婚については、若い世代の経済的安定が必要であることから、雇用を創出することにより支援していきます。また、出産については、子育て支援施策の充実により支援していきます。

基本目標2 生涯活躍できるまちをつくる

～誰もが生涯にわたっていきいきと活躍できるまちをつくる～

本町は、人口・面積ともに小規模な自治体であり、住民と行政の距離が近く、住民の顔が見えるコンパクトな行政規模であることは本町の大きな強みとなっています。こうした地域性から、町民体育大会やとよやまD.Eないなど地域での行事や交流が活発で連帯意識が高いことが強みとなっている一方で、町外からの転入者も多く、地域によっては新旧住民の融和が円滑に行われにくいなど、地域の排他性・閉鎖性が指摘されることもあります。また、ボランティ

アや住民活動については、まだ活動の輪が多くの住民に広がりをみせていないことや、中心的な役割を担う人材の不足なども指摘されています。

国の基本目標では新たな横断目標として「多様な人材の活躍を推進する」を位置付けています。こうした考え方も踏まえ、住民と行政の距離が近く、住民の顔が見えるコンパクトなまちで、地域のつながりを有する本町の強みを活かし、住民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。

「暮らし」がキラリと輝くまち

やすらぎを感じ、穏やかに過ごすことのできる環境を残しつつ、誰もが快適で利便性の高い暮らしを送ることのできるまちを目指します。

基本目標3 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる～

定住の促進のためには、安心して暮らすことのできる生活環境が不可欠です。町民意識調査では、約8割は本町を「住みやすい」と認識しています。一方、「交通の便が良くない」という理由からの町外への移転希望もみられます。また、人口当たりの犯罪や交通事故の発生件数が比較的多いことなども課題として挙げられます。

都市と自然が適度に共存していることや、県内で最もコンパクトな町域で住民と行政との距離が近いといった強みを活かし、住みやすさを追求することで、転入者の増加と転出の抑制を図ります。

国の基本目標では、住み続けたいと思える地域をつくるためには、豊かな自然・文化の中で暮らしたい、人々とつながりに恵まれた地域で暮らしたいといった、人々の様々な希望をかなえる「まち」の魅力をつくることが重要であるとの観点から、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」としています。本町の地域特性、地域の魅力を最大限に活かし、住民がまちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちづくりを進めます。

「産業」がキラリと輝くまち

県営名古屋空港や名古屋市中央卸売市場北部市場、航空関連企業などを中心として魅力ある産業が集積し、経済活動が活発に行われ、安定した持続可能な町財政が確立されているまちを目指します。

基本目標4 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる～

「ひと」を定住させる重要な要素のひとつが「しごと」です。本町の人口動態をみると、一時的な転出超過を除いて転入超過傾向となっています。航空宇宙産業や、名古屋市中央卸売市場北部市場の立地は、本町の大きな強みです。一方、特定の大企業の状況や、景気の動向に左右されやすいといえます。こうしたことから、新規産業の誘致や、雇用の安定・促進に引き続き取り組むことにより、雇用の場をより強固にしていくことで定住促進につなげていきます。

また、本町においても未婚化・晩婚化の傾向がみられ、愛知県の「少子化に関する県民意識調査（2013年）」でも、独身者のうち「結婚意思あり」と回答した人は87.6%となっており、「出会いがない」、「経済的に余裕がない」という理由が独身にとどまっている理由としては挙がっています。若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を確保し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進することは結婚支援にもつながります。

基本目標5 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

本町は、国産ジェット旅客機の生産等、空港の立地を活かした産業が活発です。2011年に県営名古屋空港周辺地区が「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、2014年には国産初のジェット旅客機の完成機がロールアウト、2015年には初飛行に成功し、世界の注目を集めました。そして、最終組立工場が2016年に竣工し、2017年には組立てを見学できる施設もオープンしました。さらに、大型商業施設に隣接して、あいち航空ミュージアムも同時にオープンし、本町は航空機関連施設の集積する「ヒコーキのまち」として一層のにぎわいを実現しています。

国の基本目標においては、移住促進を前提に「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」としています。本町においては、航空機関連施設の立地・集積を活かし、人を呼び込み、にぎわいに満ちたまちをつくります。これにより、地域を活性化し、町への愛着と誇りを醸成することにより定住を促進します。

第2期総合戦略の全体像

第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標

基本目標1

未来を担う人材を育む

◎この地域で子育てをしていきたいと思う親の割合：98%

基本施策

- 1) 子育て支援の充実
- 2) 学校教育の充実

基本目標2

生涯活躍できるまちをつくる

◎豊山町に今後も住み続けたいと考える住民：75%

- 1) コミュニティの充実
- 2) スポーツによるにぎわいづくり
- 3) 生涯学習のまちづくり

基本目標3

安心な暮らしをつくる

◎豊山町は住みやすいと評価する住民：90%

- 1) 安全・安心の確保
- 2) 利便性の高い交通網の形成
- 3) 福祉・医療サービスの充実
- 4) 住み心地のよい住宅地形成
- 5) 広報・広聴の充実

基本目標4

雇用を創出する

◎産業に関する施策に対する住民の評価：70%

- 1) 商工業等の活性化

基本目標5

交流・にぎわいをつくる

◎まちづくり活動などへの参加意向がある住民：67%

- 1) 観光の振興
- 2) 協働の推進

4 具体的な施策

基本目標1 未来を担う人材を育む

～子育てしやすく、教育が充実したまちをつくる～

<SDGsとの関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値（2024年）
この地域で子育てをしていきたいと思う親の割合	97.4%（2018年）	98.0%

（1）基本的方向

- ◎全ての子育て家庭が安心して過ごせるよう、多様な保育サービスの提供や放課後児童対策の推進を図ります。
- ◎家庭だけでなく、地域、学校など社会全体で子育てを支援する環境づくりを進め、心豊かな人間性と社会性を身につけた子どもを育成します。

（2）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1) 子育て支援の充実

<施策>

①子育て世代包括支援センターの充実

妊娠出産から子育て期を通して、あらゆる相談をワンストップ・サービスで対応する子育て世代包括支援センターの充実を図ります。

<主な事業>

○子育て世代包括支援センター事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
子育て世代包括支援センターにおける提供事業の数	8事業（2018年）	9事業（母子保健法に定める全ての事業）

②多様な保育サービスの提供

保育園における延長保育・休日保育、病児・病後児保育のほか、家庭的保育事業や事業所内託児施設なども含めて、保育ニーズに対応した多様な保育サービ

スを提供します。

＜主な事業＞

○保育園運営事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
病児・病後児保育	—	実施
事業所内託児施設数	—	3 事業所

③放課後児童の居場所づくりの充実

放課後児童クラブなかよし会、放課後子ども教室の効果的・効率的な運用を図り、放課後児童の居場所づくりを推進します。

＜主な事業＞

○放課後児童クラブ運営事業

○放課後子ども教室事業

○ふれあいひろば事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
ふれあいひろばの種目数	16 (2018年)	17 以上
放課後児童クラブ待機児童数	0人 (2018年)	0人

2) 学校教育の充実

＜施策＞

①学校施設の計画的な整備と維持管理

トイレや空調設備の整備など学校施設の環境改善等を計画的に整備するとともに、長寿命化対策や維持管理を適正に進めます。

＜主な事業＞

○学校施設整備事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
特別教室の空調設置率	29.3% (2018年)	100%

②ICT等を活用した魅力ある教育の実践

タブレット端末の効果的な活用などICTを活用した魅力ある教育プログラムを実践し、確かな学力の向上につなげます。

＜主な事業＞

○ICT機器の活用推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
小中学校におけるタブレット端末数	200台 (2018年)	1人1台

基本目標2 生涯活躍できるまちをつくる

～誰もが生涯にわたっていきいきと活躍できるまちをつくる～

<SDGsとの関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値(2024年)
豊山町に今後も住み続けたいと考える住民	60.2% (2018年)	75%

(1) 基本的方向

- ◎自治会への加入促進や多様な住民活動の活発化、外国人住民との共生などを促進し、安心・快適な暮らしを支える地域コミュニティの充実を図ります。
- ◎すべての住民が生涯にわたって生き生きとした暮らしを実現できるよう、スポーツや生涯学習活動などを通した生涯活躍のまちづくりを推進します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

1) コミュニティの充実

<施策>

①コミュニティ拠点の形成

社会教育センター周辺地区において、多様な住民活動の場として、また、路線バス等の交通結節点として、住民・在勤者が集い、交流するコミュニティ拠点機能の充実を図ります。

<主な事業>

○コミュニティ拠点充実事業

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(2024年)
自治会への加入率	55.6% (2019年)	57.8%以上

②自治会活動の活発化と加入促進

自治会への加入率を高め、地域の絆づくりや自治会活動の充実を図ります。

<主な事業>

○コミュニティ参加啓発事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
地域と行政をつなぐ職員の育成事業における参加職員数 (延べ人数)	—	15人以上

③外国人住民の暮らし支援、国際交流の推進

国際交流を推進するとともに、窓口における多言語対応や多言語表記などを図り、外国人住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進めます。

＜主な事業＞

- 外国人住民との懇話会開催事業
- 外国人住民の暮らし支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
外国住民との懇話会開催回数	—	2回以上

2) スポーツによるにぎわいづくり

＜施策＞

①スポーツ施設・環境整備の推進

新たな社会の変化に伴う多様なニーズに対応する生涯スポーツ施設の整備に向けて調査研究します。

＜主な事業＞

- スポーツ施設の改修事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
スポーツ施設の利用件数	1,644件 (2018年)	1,822件以上

3) 生涯学習のまちづくり

＜施策＞

①社会教育センターの改善・有効活用

社会教育センターの長寿命化や施設・設備の改善・充実などにより、図書室、ホール、アリーナなどを時代の要請に応じた施設とし事業の活性化を図ります。

＜主な事業＞

- 社会教育センターの長寿命化計画に基づく改修事業
- 社会教育施設の整備・充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
芸術・文化活動の成果を発表する場の回数	2回 (2018年度)	4回以上

基本目標3 安心な暮らしをつくる

～まちに誇りや愛着を感じながらいつまでも安心して暮らせるまちをつくる

～

<SDGsとの関係性>



＜数値目標＞

指標	基準値	目標値（2024年）
豊山町は住みやすいと評価する住民	84.4% (2018年)	90%

(1) 基本的方向

- ◎2018年に行った町民意識調査では、本町を住みやすいと思う人は84.4%となっており、今後も名古屋市に近接しつつ穏やかな暮らしを実感できるといった本町の強みを磨き上げます。
- ◎公共交通網に対する満足度の低さや犯罪発生率の高さなどの課題に取り組み、克服に努めます。
- ◎高齢化の進展は、地域社会のあり方を含め社会経済をも大きく変えていきます。誰もが住み慣れた地域で、生涯にわたって健康で安心して暮らし続けられるよう、健康・生きがいづくりの推進や高齢社会への対応に取り組みます。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

1) 安全・安心の確保

〈施策〉

①地域防災力の向上

国土強靭化基本法に基づき、豊山町地域強靭化計画を策定し、施策分野ごとの強靭化施策を進めます。また、自主防災組織の活動の充実とともに、避難所の確保・機能向上により、地域の防災・減災への対応力の向上を図ります。

〈主な事業〉

- 災害対策計画推進事業
- 災害対応力向上事業
- 防災意識の啓発事業
- 地域防災力強化事業

○民間木造住宅耐震事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
耐震改修工事費補助延住宅数	14戸 (2018年)	17戸以上

②防犯・交通安全対策の推進

子どもや高齢者などが関わる犯罪や交通事故を抑制するため、防犯カメラの設置など地域の環境整備を進めるとともに、意識啓発や運転免許証返納支援などの対策を強化します。

<主な事業>

- 防犯協会等への支援事業
- 防犯施設整備事業
- 防犯・交通安全教育の実施事業
- 交通安全対策支援事業
- 交通安全協会等への支援事業
- 交通安全施設整備事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
犯罪発生件数	245件 (2018年)	197件以下
交通事故発生件数	128件 (2018年)	109件以下
交通事故死者数	2人 (2018年)	0人

③環境に優しい資源循環型社会の推進

4Rの周知・啓発などによりごみの分別や資源化を促進し、環境に優しい資源循環型社会の構築に向けた取組を推進します。

<主な事業>

- ごみ処理事業
- ごみ資源化事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
家庭ごみ処理量	3,545.4t (2018年)	3,477t 以下
資源化率	15.3% (2018年)	15.9%以上

④公共施設への蓄電池の設置・LED化の推進

公共施設の照明のLED化と蓄電池・自家発電機の設置を進め、省エネルギー化と防災対策の強化を推進します。

<主な事業>

- 地球温暖化対策設備設置費補助事業

○公共施設証明L E D化事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
地球温暖化対策設備設置件数	239 件 (2002~2018年)	345 件以上
照明のLED化が済んだ公共施設数	—	7 施設

2) 利便性の高い交通網の形成

〈施策〉

①公共交通の利便性向上と利用促進

とよやまタウンバスの運行本数、時間帯、運賃、ルート、バス停環境などの改善や運行車両更新などの利便性向上を図ります。

〈主な事業〉

○地域公共交通網形成計画推進事業

○とよやまタウンバス運行事業

○公共交通利用促進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
とよやまタウンバス年間利用者数	74,990 人 (2018年)	77,495 人以上

②県営名古屋空港の利用促進

県営名古屋空港の利用を促進するため、町民などの旅客利用に対する助成を行うとともに、近隣自治体や関係団体とともに、広域的な利用促進を図ります。

〈主な事業〉

○名古屋空港利用促進事業

○空港周辺環境対策事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
空港利用促進補助の利用者数	1,110 人 (2018年)	1,193 人以上

3) 福祉・医療サービスの充実

〈施策〉

①名古屋大学との連携による健康福祉向上事業の推進

名古屋大学未来社会創造機構との連携事業「健康長寿プログラム」などの推進により、高齢者の健康寿命を延ばします。

〈主な事業〉

○健康増進事業

○地域介護予防活動支援事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
健康寿命	男性 78.6 歳 女性 84.7 歳 (2019年)	男性 80 歳 女性 86 歳

②福祉医療制度の充実

医療制度改革に合わせて福祉医療の見直しを行うとともに、各種医療給付の充実に努めます。

＜主な事業＞

- 医療給付適正化事業
- 福祉医療事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
特定健診受診率	37.3% (2018年)	48.65%以上

4) 住み心地のよい住宅地形成

＜施策＞

①空き家対策の推進

空き家等対策計画に基づき、地域の安全性や景観等を阻害する老朽危険空き家等の除却とともに、有効な利活用を促進します。

＜主な事業＞

- 空き家対策事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
空家等対策特別措置法に基づく「特定空き家」の数	0戸	0戸

②環境美化を推進する条例制定

ポイ捨ての防止や犬猫類のふん便対策など環境美化を推進するための条例制定などに取り組みます。

＜主な事業＞

- 不法投棄防止事業
- 狂犬病予防事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
不法投棄件数	33 件 (2018年)	23 件以下

5) 広報・広聴の充実

＜施策＞

①相談窓口の充実

既存の各種相談窓口の利用状況などをふまえ、開設日の増加などの充実を図ります。

<主な事業>

- 広報・広聴の充実事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
よろず相談利用実績	6件 (2018年度)	8件

②町民意識の把握

行政に対する町民ニーズを的確に把握するため、町民意識調査を毎年実施します。

<主な事業>

- 町民意識調査事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
町民意識調査の実施回数	—	1回／年度

基本目標4 雇用を創出する

～十分な雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる～

<SDGsとの関係性>



<数値目標>

指標	基準値	目標値（2024年）
産業に関する施策に対する住民の評価	63.4% (2018年)	70%

（1）基本的方向

- 国産ジェット旅客機の最終組立工場や名古屋市中央卸売市場北部市場の立地という本町の強みを活かし、活発なビジネスが展開されるまちづくりを目指します。
- 中小企業の発展は、雇用の創出や経済活性化に大きく寄与するため、町内事業者の成長を促進します。
- 労働力の減少を見据え、高齢者や女性、障がい者などの雇用拡大に努めます。また、働く者が意欲と能力を十分發揮し、安心して働くことができる環境の整備を図ります。

（2）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1) 商工業等の活性化

<施策>

①企業立地の促進

町の立地条件や空港があり航空関連産業が集積する特徴などを生かし、新たな企業・事業所などの立地を促進します。北部市場周辺には、市場の機能を補完する企業・事業所等の誘致を推進し、にぎわいの創出に取り組みます。

<主な事業>

- 地場産業育成事業
- 企業立地促進事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
町支援制度活用による新規立地事業所数	0社 (2018年)	5社以上

基本目標5 交流・にぎわいをつくる

～地域内外に多様な交流が生まれ、にぎわいに満ちたまちをつくる～

＜SDGsとの関係性＞



＜数値目標＞

指標	基準値	目標値（2024年）
まちづくり活動などへの参加意向がある住民	40.7%（2018年）	67%

（1）基本的方向

◎国産ジェット旅客機の最終組立工場、あいち航空ミュージアム、航空館boonや空港ターミナルの一帯を“ヒコーキづくりの聖地”として航空機の産業観光拠点とする構想を進め、新たなにぎわいを創出します。

（2）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1) 観光の振興

＜施策＞

①「ヒコーキのまち」をテーマにした観光推進

空港やあいち航空ミュージアム、航空館boonなどの航空関連資源や航空関連の企業・事業所などの立地・集積を活かし、「ヒコーキのまち」をテーマにした観光推進・地域活性化事業を展開し、「ヒコーキの聖地」化を目指します。

＜主な事業＞

- 「ヒコーキのまち」推進事業
- 産業観光推進事業
- 産業観光魅力向上事業
- 航空館boon管理運営事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（2024年）
体験プログラム・イベント参加者数	2,500人（2019年）	4,000人以上

②Park-PFIを活用した公園の整備・活性化

Park-PFIを活用した民間活力導入可能性を検討し、神明公園の整備・活性化を推進します。

＜主な事業＞

- 都市公園管理事業
- 航空館 boon 管理運営事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
航空館 boon 年間入館者数	53,503人 (2018年)	64,252人以上

2) 協働の推進

〈施策〉

①NPO・住民活動支援体制の充実

ボランティアやNPOなどの自主的な活動が進むよう、団体間の横のつながりを強化するなど、NPO・住民活動支援体制の充実を図ります。

＜主な事業＞

- NPO・ボランティア団体支援事業
- 豊山町協働フォーラムの開催事業
- 町民討議会議の開催事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (2024年)
豊山町協働フォーラムの開催回数	0回 (2018年)	1回以上

第2期豊山町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020（令和2）年3月

豊山町 総務部 総務課

〒480-0292 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄 260

T E L : 0568-28-0913 FAX : 0568-29-1177